



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月10日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小島 正也 (TEL) 03-6832-3260
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	5,855	△8.6	△244	—	△289	—	△348	—
2024年10月期第1四半期	6,408	△4.4	101	—	99	—	30	30.5

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 △353百万円(—%) 2024年10月期第1四半期 32百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	△17.55	—
2024年10月期第1四半期	1.55	1.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	7,391	2,183	28.2
2024年10月期	8,271	2,555	29.6

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 2,080百万円 2024年10月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	△1.8	180	—	160	—	40	—	2.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期1Q	22,105,485株	2024年10月期	22,105,485株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	2,272,605株	2024年10月期	2,272,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期1Q	19,832,880株	2024年10月期1Q	19,745,136株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用環境や所得環境の改善に加えインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料高騰による物価上昇、急激な為替変動や地政学的リスクなどにより、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介に留まらず、プラットフォームの「GiGWorks Basic」を通じて、ギグワーカーとクライアント企業が直接仕事を受発注できる環境を提供しております。これにより、短時間の副業、フリーランス、テレワークなどの多様な働き方を選択可能とし、個々の生活に合ったワークスタイルを実現しております。構造的な人手不足が深刻化する現在、ギグワーカーが活躍するフィールドサービス、ブロックチェーン技術を応用したWeb3サービスなど、当社グループの社会的な重要性が高まっていると考えております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーが活躍するオンデマンドエコノミー事業、ブロックチェーン技術を応用したWeb3サービス事業、日本直販・悠遊生活ブランドを軸にしたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を中心としたシステムソリューション事業、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず機能的なシェアオフィス提供を主体とするシェアリングエコノミー事業により、業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は58億55百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は2億44百万円（前第1四半期連結累計期間は1億1百万円の利益）、経常損失は2億89百万円（前第1四半期連結累計期間は99百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億48百万円（前第1四半期連結累計期間は30百万円の利益）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたブロックチェーン技術を応用したアプリ開発について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマに、ライフスタイルや人生のステージに応じたプラットフォームを提供し、労働市場に新たな価値を創出しております。個人事業主やフリーランスが数多く登録し、当第1四半期連結累計期間には全国で2,842人のユニークワーカーが稼働しました。フィールドサービスは、Windows11のマイグレーション需要の本格稼働に向け案件の稼働が始まりつつあるも前年並に推移しました。また、コンタクトセンターは、コロナ禍需要の一服感を背景に減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は24億92百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

(Web3サービス事業)

Web3サービス事業は、ブロックチェーン技術を応用したアプリ開発を通じて、新しい働き方を大衆化させるプロダクトの創造を目指しております。2024年12月に当社子会社株式会社GALLUSYSが開発するアプリ「SNPIT」の独自トークンである「SNPIT Token (SNPT)」が、国内暗号資産取引所で取引開始されました。当第一四半期連結累計期間において前年同様に積極的な投資を実施したことが、前年同期と比較してセグメント損益を大きく押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるWeb3サービス事業の売上高は20百万円（前年同期比395.8%増）、セグメント損失は2億34百万円（前第1四半期連結累計期間は48百万円の損失）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドを基盤にサービスを提供し、45年以上の実績で創業以来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。一部の短期的な収益サービスを廃止し、お客様から継続的に支持されるサービス作りを経営課題とし、ギグワーカーによる「訪問お手伝いサービス」や「プレミアム会員サービス」を通してLTV向上に努めてまいりました。また、越境ECやエンタメ領域の新サービス立ち上げに伴う事業投資、アイドルや著名医師、プロサッカーチームのスポンサーなどのプロモーション活動にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は10億88百万円（前年同期比33.0%減）、セグメント損失は1億3百万円（前第1四半期連結累計期間は21百万円の利益）となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤に、プロフェッショナルサービスを提供しております。当社開発のCRMシステム「デコールCC. CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能拡充により製品力を強化しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化しており、業績は堅調に推移しております。企業のDX推進に伴う業務効率向上の需要に応えるため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実、自社コンサルタントの育成、提携セミナーの開催などを行い、受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は10億97百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず「必要なときに必要なだけ使える」機能的なシェアオフィスを提供しております。運営規模は90拠点に達し、利用提携先を含めると、国内最大級の1,000拠点以上のマルチロケーションを利用できるワークスペースに成長しております。働き方の多様化やリモートワークの普及と共にオフィスの存在意義も変わり、社会経済活動が正常化する中、シェアオフィスの需要が高まっている背景から、契約プランを働き方のニーズに合わせて選べる6つのプランに前年度から刷新しております。合わせてWebマーケティングを強化したことにより22,400会員となりました。その結果、既存オフィスの稼働率と利用率も更に向上し、前年度から順調に伸長しております。さらに、ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロン「next the salon」は、2024年11月に渋谷に1店舗を新規出店し、5店舗が異なる技術特化型のスペシャリティサロンとしてお客様から好評をいただいております。業績も順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は13億52百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億9百万円減少（14.2%減）し、49億6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億51百万円、売掛金及び契約資産が1億13百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億79百万円減少（10.6%減）し、73億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億77百万円減少（11.4%減）し、37億12百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億23百万円、賞与引当金が1億6百万円、未払金が91百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少（8.9%減）し、52億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円減少（14.6%減）し、21億83百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失3億48百万円を計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.4ポイント減少し、28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、2025年2月27日公表の「連結子会社の異動（株式売却）に関するお知らせ」の通り、当社は2025年4月1日を以って、当社の連結子会社である日本直販株式会社の株式全てを譲渡することについて決議しております。

セグメントでは主にデジタルマーケティング事業に該当する部門になります。

日本直販株式会社の株式売却に伴う業績への影響につきましては、現在精査中でありますので、状況が判明次第、適時開示が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,911	992,608
受取手形、売掛金及び契約資産	2,983,776	2,870,453
商品	348,115	428,646
仕掛品	62,014	94,389
その他	603,339	547,682
貸倒引当金	△25,568	△27,330
流動資産合計	5,715,588	4,906,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702,964	719,632
その他（純額）	243,440	204,160
有形固定資産合計	946,404	923,793
無形固定資産		
のれん	84,840	74,194
その他	599,364	615,348
無形固定資産合計	684,204	689,542
投資その他の資産		
投資有価証券	45,530	45,597
長期貸付金	21,197	20,907
その他	906,060	835,723
貸倒引当金	△71,353	△58,695
投資その他の資産合計	901,435	843,533
固定資産合計	2,532,044	2,456,869
繰延資産	23,688	28,546
資産合計	8,271,321	7,391,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,943	654,747
短期借入金	1,186,111	1,177,777
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	214,986	178,664
未払金	1,180,948	1,089,508
未払法人税等	143,314	19,755
賞与引当金	106,210	—
その他	540,313	480,271
流動負債合計	4,189,827	3,712,724
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	778,556	753,290
退職給付に係る負債	422,330	419,171
その他	221,116	219,219
固定負債合計	1,526,003	1,495,681
負債合計	5,715,830	5,208,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,080	1,073,080
資本剰余金	943,531	943,531
利益剰余金	917,997	550,119
自己株式	△494,304	△494,304
株主資本合計	2,440,304	2,072,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,450	8,392
その他の包括利益累計額合計	8,450	8,392
新株予約権	101,048	101,858
非支配株主持分	5,687	784
純資産合計	2,555,490	2,183,461
負債純資産合計	8,271,321	7,391,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)
売上高	6,408,219	5,855,762
売上原価	4,822,185	4,515,357
売上総利益	1,586,034	1,340,405
販売費及び一般管理費	1,484,069	1,584,472
営業利益又は営業損失(△)	101,964	△244,066
営業外収益		
受取利息	6	12
助成金収入	1,861	1,960
貸倒引当金戻入額	1,060	650
受取賃貸料	1,200	990
物品売却益	1,589	597
受取弁済金	96	6,126
その他	1,428	4,142
営業外収益合計	7,242	14,479
営業外費用		
支払利息	4,571	5,425
支払保証料	107	82
暗号資産評価損	3,618	48,806
その他	1,222	5,805
営業外費用合計	9,520	60,119
経常利益又は経常損失(△)	99,687	△289,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,687	△289,706
法人税、住民税及び事業税	6,686	15,344
法人税等調整額	62,771	47,898
法人税等合計	69,458	63,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,228	△352,948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△350	△4,903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,578	△348,045

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,228	△352,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,702	△57
その他の包括利益合計	2,702	△57
四半期包括利益	32,930	△353,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,281	△348,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△350	△4,903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3 サービス 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,580,366	1,532	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219	—	6,408,219
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	89,237	2,570	1,194	38,409	125,489	256,901	△256,901	—
計	2,669,603	4,103	1,624,077	1,136,848	1,230,487	6,665,120	△256,901	6,408,219
セグメント利 益又は損失 (△)	202,032	△48,168	21,866	220,773	93,276	489,780	△387,815	101,964

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△387,815千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3 サービス 事業	デジタルマー ケティング事 業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,456,874	17,830	1,086,948	1,069,604	1,224,504	5,855,762	—	5,855,762
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35,307	2,514	1,248	27,759	127,872	194,702	△194,702	—
計	2,492,182	20,344	1,088,197	1,097,363	1,352,376	6,050,465	△194,702	5,855,762
セグメント利 益又は損失 (△)	146,257	△234,322	△103,548	210,824	112,652	131,863	△375,929	△244,066

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△375,929千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたブロックチェーン技術を応用したアプリ開発について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	112,520千円	93,952千円
のれんの償却額	10,645千円	10,645千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント					合計
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3サービス 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及び マーケティングサービス コンタクトセンターサー ビス	779,367 1,800,999	— —	— —	— —	— —	779,367 1,800,999
Web3事業関連サービス	—	1,532	—	—	—	1,532
通販・ECサービス	—	—	1,622,883	—	—	1,622,883
システムエンジニアリン グサービス	—	—	—	924,845	—	924,845
システム受託開発、製品 開発及び販売サービス	—	—	—	173,593	—	173,593
シェアオフィス及び関連 するサービス	—	—	—	—	964,392	964,392
ビルマネジメント及び付 帯する造作工事	—	—	—	—	140,605	140,605
顧客との契約から生じる 収益	2,580,366	1,532	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,580,366	1,532	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219

当第1四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

サービス区分	報告セグメント					合計
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3サービス 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及び マーケティングサービス コンタクトセンターサー ビス	760,745	—	—	—	—	760,745
	1,696,128	—	—	—	—	1,696,128
Web3事業関連サービス	—	17,830	—	—	—	17,830
通販・ECサービス	—	—	1,086,948	—	—	1,086,948
システムエンジニアリン グサービス	—	—	—	886,972	—	886,972
システム受託開発、製品 開発及び販売サービス	—	—	—	182,631	—	182,631
シェアオフィス及び関連 するサービス	—	—	—	—	1,078,693	1,078,693
ビルマネジメント及び付 帯する造作工事	—	—	—	—	145,811	145,811
顧客との契約から生じる 収益	2,456,874	17,830	1,086,948	1,069,604	1,224,504	5,855,762
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,456,874	17,830	1,086,948	1,069,604	1,224,504	5,855,762

（注）当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後の報告セグメント及びサービスの区分に組替えた数値で記載しております。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、2025年4月1日をもって、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下、「日本直販」という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、本株式譲渡により、日本直販は2025年10月期の第2四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外される予定です。

(1) 譲渡の理由

新生日本直販の更なる飛躍となるセカンドステップとして、総合通販事業を長年展開し業界に深く精通している株式会社イメンスが通販事業の中心となり、当社グループは、祖業であるフィールドサービス事業の領域において提携関係を検討していくことが当社グループにとっても有益であると判断するに至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社イメンス

(3) 株式譲渡の日程

取締役会決議日	2025年2月27日
本株式譲渡の契約締結日	2025年2月27日
株式譲渡実行日	2025年4月1日（予定）

(4) 譲渡する子会社の概要

名称	日本直販株式会社
事業内容	総合通販事業
資本金	100,000千円

(5) 譲渡前後の保有株式数及び持分比率

① 譲渡前の株式数	160株
② 譲渡前の持分比率	80%
③ 譲渡後の株式数	0株
④ 譲渡後の持分比率	0%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月10日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているギグワークス株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2025年2月27日開催の取締役会において、2025年4月1日をもって連結子会社である日本直販株式会社の全株式を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。